

サッカーくじ導入の功罪に関する一考察

山田 文男（大谷女子大学）

サッカー、くじ、ギャンブル

【研究目的】

サッカーくじ法案（スポーツ振興くじ法案：以下「くじ」という）がにわかに関に国会に上程されようとする中で、一部教育団体やスポーツ団体、地方自治体等が反対の態度表明をしたことで、くじの行方に関心が高まっている。その関心は、くじに対する賛成・反対の態度とその理由であり、法案として成立するかどうかであろう。そうした時に、各団体の動きを見極めることが大切であり、同時にサッカー人気を支えるヤング層の態度や意見を考察することが重要であろう。1994年6月の国会で上程されるはずのものが教育団体・スポーツ団体、政党等の反対や政局の混迷で法案提出は見送られた。本法案を推進するスポーツ議員連盟は上程を諦めていないといわれる。

こうした一連の動きの中で、本研究では、これまでの「経緯」と「くじ」に対する学生の意見や態度を考察し、その功罪の一端を明らかにしようとするものである。

【研究方法】

一般紙等で掲載され始めた本年5月末以降のくじ導入の動きと経緯を明らかにし、あわせて学生を対象に「サッカーくじに関する調査」を実施した結果を考察しようとした。

調査は、大阪地区の2大学に在籍する女子学生1142名（O大学302名、S大学840名 有効回答率99.3%）を対象に実施された。

内容：くじに関する知識、態度、意見で構成された27項目。

期間：1994年5月末～6月。方法：各大学講義中に配布・回収された。

【結果と考察】

I 「くじ」をめぐる一連の動き

「Jリーグが始まる5年ぐらい前から、サッカーくじについてひそかに研究していた」（森自民党幹事長）というように、すでに80年代末には文部省の乏しい予算を補う新規財源として検討が始まっていたという。¹⁾

92年1月JOC、日本体育協会が各党に要請。94年1月スポーツ議員連盟（297名：共産党を除く）プロジェクトチームが「法案大綱」案を作成。6月同連盟役員会で了承。5月30日日本PTA全国協議会と文部省が懇談。反対意見が噴出。6月1日同協議会は「スポーツをギャンブルに変えるサッカーくじに反対し全面撤回を求める陳情」を行った。5月25日全国地域婦人団体連絡協議会（地婦連）総会は「くじ反対」を決議。6月4日新日本体育連盟が反対声明をあげた。6月8日プロジェクトチームは今国会提出を断念。青少年育成国民会議が170団体にアンケート調査を実施した結果8：2で反対意見が大勢を占めた。6月17日地方自治体として国立市が反対決議。6月20日新宿区が全会一致で反対決議。6月22日狛江市が多数で反対決議。6月23日夕張市が反対決議。6月24日国分寺市が反対と決議が相次いだ。

6月16日大阪・堺市文教委員会は「青少年の健全育成、スポーツ文化の振興という点からいかなものか」という談話を発表。6月17日大阪狭山市では教育長が「教育上好ましくない」と言明した。こうした一連の反対声明や反対決議は、くじ法案そのものが諸々の問題をはらんでいることを示している。

Ⅱ「サッカーくじに関する学生への調査」結果

| | % (Yes. No.) | |
|---|--------------|---------|
| ① くじに関する学生の知識 | | |
| 「言葉として聞いたことがある」 | (69.2 | 30.8) |
| 「国会に上程されかけたのを知っている」 | (33.6 | 66.4) |
| 「本来の名称はスポーツ振興くじであることを知っている」 | (12.0 | 88.0) |
| 「内容を理解している」 | (22.4 | 77.6) |
| 「大綱成案までのいきさつを知っている」 | (6.7 | 93.3) |
| 「マスコミや教育・スポーツ団体の一部に反対のあることを知っている」 | (46.1 | 53.9) |
| 「諸団体の反対で今国会への上程が断念されたことを知っている」 | (12.7 | 87.3) |
| 「超党派の議員立法(共産党を除く)として上程されようとしているのを知っている」 | (4.1 | 95.9) |
| 「トトカルチョを見本に研究・作成されたのを知っている」 | (40.9 | 59.1) |
| 「くじが施行されたら買ってみたい」 | (26.3 | 73.7) |
| 「私は、くじには〇〇である」 | (賛成 15.0 | 反対 14.2 |
| | わからない 70.8) | |

2/3強の学生は言葉として知っているが、国会に上程されることを知っていたのは1/3であり、くじ導入のいきさつを知っていたもの、超党派の議員立法として上程されることを知っていたものはわずか6~4%であった。また、「施行されたら買ってみたい」としたものは26.3%で、朝日新聞の調査17%(7.24付朝刊)に比して高い割合となっている。調査時期が5月末から6月中旬までの期間であるため、この時点では情報不足や判断材料に乏しいことで、全体として曖昧なものになっていると考えられる。

② 学生のくじに対する意見と態度

表1 「くじが施行されたら買ってみたい」

| 意見に くじに | Yes | | No | | 合計 | |
|------------|-----|------|-----|------|------|------|
| | N | % | N | % | N | % |
| 賛成 | 113 | 66.1 | 58 | 33.9 | 171 | 15.0 |
| 反対 | 12 | 7.4 | 150 | 92.6 | 162 | 14.2 |
| わからない | 175 | 21.7 | 632 | 78.3 | 807 | 70.8 |
| 合計 | 300 | 26.3 | 840 | 73.7 | 1140 | 100 |

「Yes」は全体で26.3%であったが、くじに「反対」はわずかに7.4%、「賛成」は66.1%であった。反対に「No」は「反対」92.6%と高い割合を示した。

全体の7割が「わからない」とし、賛成、反対の割合がほぼ同数となった。

こうした態度の学生がくじに対してどういう意見を持つのかを考察することにしよう。

P<.001***

表2 「『くじ』はギャンブルである」

| 意見に くじに | Yes | | Don't know | | No | | 合計 | |
|------------|-----|------|------------|------|-----|------|------|------|
| | N | % | N | % | N | % | N | % |
| 賛成 | 113 | 66.1 | 28 | 16.4 | 30 | 17.5 | 171 | 15.0 |
| 反対 | 145 | 89.5 | 11 | 6.8 | 6 | 3.7 | 162 | 14.2 |
| わからない | 471 | 58.3 | 207 | 25.6 | 130 | 16.1 | 808 | 70.8 |
| 合計 | 729 | 63.9 | 246 | 21.6 | 166 | 14.5 | 1141 | 100 |

P<.001***

全体の63.9%はくじはギャンブルであるとし、その賭博性を認めていた。特に「反対」の9割ちかくが「Yes」と答え、意見を明確にした。朝日(7/24)の調査結果では70%が「ギャンブルのようなもの」としていた。タイムラグを考慮するとほぼよく似た割合であると考えられる。

表3 「文部省が『ばくち』の胴元になるのは論外である」(朝日6/6)

| 意見に くじに | Yes | | Don't know | | No | | 合計 | |
|------------|-----|------|------------|------|-----|------|------|------|
| | N | % | N | % | N | % | N | % |
| 賛成 | 41 | 24.0 | 67 | 39.2 | 63 | 36.8 | 171 | 15.0 |
| 反対 | 108 | 66.7 | 36 | 22.2 | 18 | 11.1 | 162 | 14.2 |
| わからない | 282 | 34.9 | 451 | 55.8 | 75 | 9.3 | 808 | 70.8 |
| 合計 | 431 | 37.8 | 554 | 48.6 | 156 | 13.7 | 1141 | 100 |

P<.001***

日本PTA全国協議会は「全面撤回を求める陳情」の中で文部省がくじを中心に推進しようとしていることに触れ、同語を使用していた。全体の37.8%は「Yes」とし「反対」が66.7%と高い割合を示した。「賛成」派では「Yes」と「No」の割

合が逆転し「No」が「Yes」の割合を12.8ポイント上回っていた。全体の48.6%が「わからない」とする中で、本意見を否定する割合は13.7%と低かった。

ところで、スポーツ議員連盟プロジェクトチームがいかに「一等の当選確率は百万分の一単位と低く、ギャンブルというには当たらない」²⁾と説得しようと、多くの団体や個人、そして今回調査の学生の64%が、「くじ」は「ギャンブル」であるとしていることに傾注する必要がある。そうした大勢の意見を無視することは道義上許されないことであり、「文部省が『ばくち』の胴元」と批判がなされても仕方ないことであろう。

表4 「『くじ』導入は子供達に『勝ち負け』にこだわるなど、
一層の勝利至上主義に拍車をかける」

| 意見に くじに | Yes | | Don't know | | No | | 合計 | |
|------------|-----|------|------------|------|-----|------|------|------|
| | N | % | N | % | N | % | N | % |
| 賛成 | 50 | 29.2 | 75 | 43.9 | 46 | 26.9 | 171 | 15.0 |
| 反対 | 113 | 69.8 | 26 | 16.0 | 23 | 14.2 | 162 | 14.2 |
| わからない | 324 | 40.1 | 376 | 46.5 | 108 | 13.4 | 808 | 70.8 |
| 合計 | 487 | 42.7 | 477 | 41.8 | 177 | 15.5 | 1141 | 100 |

P<.001***

導入された場合の青少年への影響の一つに「サッカーを賭けの対象としか見なくなる」「結果や勝ち負けにこだわる」等の意見が多く出されている。³⁾

特に今回は「勝利至上主義」への傾倒を助長するものであるかを設問した。

全体の42.7%は「Yes」と答え「No」は15.5%であった。

表5 「スポーツ文化の健全な発展を願い、くじ導入には慎重に
対処すべきである」

| 意見に くじに | Yes | | Don't know | | No | | 合計 | |
|------------|-----|------|------------|------|----|------|------|------|
| | N | % | N | % | N | % | N | % |
| 賛成 | 101 | 59.1 | 45 | 26.3 | 25 | 14.6 | 171 | 15.0 |
| 反対 | 154 | 95.1 | 6 | 3.7 | 2 | 1.2 | 162 | 14.2 |
| わからない | 502 | 62.2 | 271 | 33.6 | 34 | 4.2 | 807 | 70.8 |
| 合計 | 757 | 66.4 | 322 | 28.2 | 61 | 5.4 | 1140 | 100 |

P<.001***

「スポーツ文化の発展を願い、導入には慎重に対処すべきである」とする設問に全体の66.4%が「Yes」と答え「No」としたものはわずか5.4%であった。

「反対」派の95.1%は慎重に対処すべきであるとした。

【総括】

1994年6月初旬スポーツ議員連盟役員会が「法案大綱」を了承し、その内容が明らかになると同時に各団体や個人から一斉に反対意見が噴出した。教育・スポーツ団体、地方自治体が反対声明をあげる中で、問題の核心がクローズアップされてきている。青少年の健全育成に悪影響を及ぼす問題、健全なスポーツ文化（文化としてのJリーグ・サッカー）の発展を歪める問題、国のスポーツ予算のあり方をめぐる問題等々が賛否両論の中から読み取れよう。はからずも、学生が調査結果でも示しているように、「くじ」には多くの問題があり、慎重に対処すべきであろう。

注1)朝日新聞6/7付 2)同6/10付 3)同7/24付